

事業計画書目次

[国際局]

2款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	922,234	922,234	890,669	890,669	31,565	31,565	
2	グローバル都市戦略推進事業	41,264	41,264	0	0	41,264	41,264	○
3	サーキュラー都市国際展開事業	123,555	98,555	184,659	139,659	△ 61,104	△ 41,104	○
4	APUF-9関連事業	27,210	22,210	0	0	27,210	22,210	○
5	国際ネットワーク強化事業	24,002	23,974	17,575	17,575	6,427	6,399	
6	海外事務所運営費	188,283	188,283	175,116	175,116	13,167	13,167	
7	区局国際連携支援事業	18,377	18,320	19,119	19,059	△ 742	△ 739	
8	国際協力センター運営等事業	235,731	212,660	179,147	155,947	56,584	56,713	
9	国際平和推進事業	11,000	11,000	11,000	11,000	0	0	
10	外国人材受入・共生推進事業	172,788	135,335	163,828	122,701	8,960	12,634	
11	横浜市国際交流協会補助金	50,517	50,517	50,517	50,517	0	0	
12	国際総務費	1,045	△ 2,534	1,748	△ 1,550	△ 703	△ 984	
-	アフリカ開発会議関連事業	0	0	72,000	72,000	△ 72,000	△ 72,000	
-	庁内国際人材育成事業	0	0	1,135	1,135	△ 1,135	△ 1,135	
-	ウクライナ支援事業	0	0	44,754	44,723	△ 44,754	△ 44,723	
	計	1,816,006	1,721,818	1,811,267	1,698,551	4,739	23,267	

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	922, 234	0	0	0	0	922, 234
令和7年度	890, 669	0	0	0	0	890, 669
増▲減	31, 565	0	0	0	0	31, 565

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	658, 368	845, 615
	市債＋一般財源	658, 368	845, 615
決算	事業費	598, 734	831, 006
	市債＋一般財源	598, 734	831, 006

令和9年度	令和10年度	令和11年度
922, 234	922, 234	922, 234
922, 234	922, 234	922, 234

事業概要 (アクティビティ)		国際局職員人件費 ・常勤一般職員 62人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	922, 234	890, 669	31, 565	
	細事業合計		922, 234	890, 669	31, 565	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	廣瀬 綾子	伊藤 慎吾

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課				新規拡充 ■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号 26
事業名称	グローバル都市戦略推進事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	41,264	0	0	0	0	41,264
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	41,264	0	0	0	0	41,264

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	41,264		41,264	41,264
	市債＋一般財源	0	0	41,264		41,264	41,264
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		観光発展及び経済成長をグローバル都市としての持続的な成長・発展につなげるため、インバウンドや企業などターゲットごとにブランドコンセプトやプロモーション手法を検討します。また、本市のあらゆる強みを海外へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていくため、海外向けのウェブサイト拡充するとともに、海外メディアへの発信を強化します。加えて、TICAD9など市内開催の国際会議を契機とした都市間連携を通じて、市民が世界をより身近に感じる機会を創出するとともに、世界での認知度向上につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際都市としての発 信件数（国内外）	単位	目標				135件	140件	145件	150件
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜に誇りを感じて いる市民のうち、「 国際的なまちである 」を理由に挙げてい る人の割合	単位	目標			22%	24%	26%	28%	30%
	%	実績							
事業目的		グローバル化や少子高齢化が進展する中、都市の持続可能性を高めるため、都市ブランディング・プロモーションを通して、国際プレゼンスの向上を図るとともに、国際的に影響力のある機関や企業、教育研究機関の誘致・パートナーシップ締結にもつなげ、横浜の活力向上とシビックプライドの醸成をめざしていく。							
背景・課題		国際会議等の場で発信してきたグリーン分野での取組について国際機関等から評価が高まる中、国際的なリーダーシップを一層発揮してプレゼンス向上を図る好機が訪れている。また、人口減少社会においては、海外の活力の取り込みも重要。企業・人材等から選ばれるため、グローバルネットワークの拡大や効果的な海外プロモーションが課題。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市中期計画2026-2029」素案 グローバル都市の推進に向けた戦略							
根拠・データ等		横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合：24%（2024年） グリーン分野の国際会議本市招待件数：22件（2022年）、32件（2023年）、45件（2024年）							
事業スケジュール		上半期：グローバル都市ブランディング・プロモーション手法検討、ウェブサイト改修委託の開始 下半期：プロモーションの実施、ウェブサイト改修終了							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	グローバル都市戦略推進事業	41,264	0	41,264	新規事業
	細事業合計		41,264	0	41,264	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	伊藤 恵美	中鉢 俊樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	サーキュラー都市国際展開事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	123, 555	20, 000	0	5, 000	0	98, 555
令和7年度	184, 659	35, 000	0	10, 000	0	139, 659
増▲減	▲61, 104	▲15, 000	0	▲5, 000	0	▲41, 104

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	100, 000	123, 555	123, 555	123, 555
	市債＋一般財源	0	77, 500	98, 555	98, 555	98, 555
決 算	事業費	0	92, 086			
	市債＋一般財源	0	76, 261			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市が発起都市となり設立された「アジア循環型都市宣言制度」の参加都市・機関等による知見共有のプラットフォームとして、「アジア太平洋循環型都市フォーラム（APCC-Forum）」を新たに開催するとともに、シティネットや国際機関等との連携強化やメディア発信を行います。また、これまでに構築した海外都市等のネットワークを最大限に活用し、市内企業による環境ビジネスの海外展開を促進し、その成果を広く発信していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
サーキュラー都市推進に係る新たな国際会議への参加都市・機関数	単位	目標	-	-	-	30	30	30	30
	都市・機関	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本事業対象分野での国際会議招待件数	単位	目標	0	5	10	15	20	20	20
	件	実績	0	49					
事業目的		APCC-Forumをプラットフォームに、サーキュラー分野で横浜の都市ブランド力を高めます。 循環型都市への移行を目指す世界の都市が横浜に集い、国際機関等と共に事例や進捗を共有し合うことで、互いの政策力を高めます。 また、横浜市のリーダーシップを、効果的に発信することで、世界からの認知や評価を高めます。さらにこれらの取組と市内企業のビジネス促進の好循環を生み出します。							
背景・課題		新たなグリーン社会の実現に向け、これまで、APCC-Forumの前身であるアジア・スマートシティ会議の開催、国際機関との連携、気候変動をテーマとした国際会議での発信等を通し、グリーン分野の国際プロモーションを推進してきました。 サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、この分野におけるグローバルなリーダーシップの発揮や、世界目線の政策実行が益々重要となり、これらの推進は、中期計画（2026-2029 素案）で位置づけられるグローバル都市に向けた戦略にも直結します。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市中期計画（2026-2029 素案）明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」「観光・経済活性化」 ・グローバル都市の推進に向けた戦略（中期計画(2026-2029 素案)） ・横浜市地球温暖化対策実行計画 ・横浜市国際平和の推進に関する条例 ・インフラシステム海外展開戦略2030（R6経協インフラ戦略会議決定）							
根拠・データ等		・アジア循環型都市宣言 第1号署名 ・イクレイ世界理事会理事（サーキュラー成長担当） ・世界気候エネルギー首長誓約 ・包摂的成長のためのOECDチャンピオン・メイヤーズ ・横浜市主催会議「アジア・スマートシティ会議」開催実績 ：（R7年度）52海外都市・機関、企業等ブース展示45者 ・シティネット名誉会長都市、SDGs分科会議長都市							
事業スケジュール		各事業を通年行っています。							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	サーキュラー都市国際会議開催事業	58, 000	80, 800	▲22, 800	他細事業へ統合したことによる減
	2	グリーン国際プロモーション事業	28, 000	22, 000	6, 000	他細事業からの統合による増
	3	国際機関等との連携	24, 549	12, 480	12, 069	細事業の統合による増

細事業(事業内訳)	4	環境ビジネス海外展開事業	13,006	56,350	▲43,344	他細事業へ統合したことによる減
	5	シティネット事業事務経費	0	2,463	▲2,463	他細事業へ統合したことによる減
	6	グローバルシティブランディング事業	0	10,000	▲10,000	他細事業へ統合したことによる減
	7	SDGs推進事業	0	566	▲566	他細事業へ統合したことによる減
	細事業合計		123,555	184,659	▲61,104	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		谷澤 寿和		小林 千恵		

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	APUF-9関連事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,210	5,000	0	0	0	22,210
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	27,210	5,000	0	0	0	22,210

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	150,000		0	0
	市債＋一般財源	0	0	150,000		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		2027年度（令和9年度）に横浜で開催される第9回アジア・太平洋都市フォーラム(APUF-9)を、国連アジア太平洋経済委員会（ESCAP）とともに共催します。GREEN×EXPO 2027等との同時開催により相乗効果を生み出し、アジア・太平洋地域の都市の持続可能な成長につなげるため、広報・プロモーションや開催準備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際会議等における APUF-9横浜開催に関する 発信件数	単位	目標	0	0	0	5	1	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者数	単位	目標	0	0	0	0	4000	0	0
	人	実績	0	0					
事業目的		国連アジア太平洋経済委員会（ESCAP）が主催するアジアの都市発展に関する国際会議を、GREEN×EXPO2027に合わせて開催することにより、アジア・太平洋地域における都市の持続可能な成長に貢献するとともに、アジアのグリーン・ハブとしての地位確立につなげます。							
背景・課題		GREEN×EXPO 2027と合わせたAPUF-9の横浜市開催を目指して誘致を行い、令和7年度4月のESCAP総会にて正式に横浜市がホストシティとなることが発表されました。外務省、国土交通省、環境省や、ESCAPなど国際機関、地元の経済界・団体、学術機関等と連携し、APUF-9の成功及びGREEN×EXPO 2027との相乗効果の達成に向けて準備を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市地球温暖化対策実行計画 ・横浜市中期計画2026-2029 素案							
根拠・データ等		・ アジア・太平洋都市フォーラムは、ESCAP が4年に一度開催する、国、都市、国際機関のリーダー等がアジア太平洋地域の都市の持続可能な発展について協議する地域最大級のマルチステークホルダー会議です。 ・ 過去8回は、バンコク、杭州、ハノイ、ジャカルタ、ペナン、水原で開催され、前回フォーラム（APUF-8）は、2023年10月に韓国・水原（スウォン）市にて、アジア太平洋地域の首長、閣僚、国連機関の代表ら3,300人以上が参加して開催されました。 ・ 横浜市は、グリーン社会への取組や持続可能な都市開発にかかる政策や実績をもとに、APUF-9 開催都市の公募（24年9月～25年1月）に申請し、審議を経て、2025年4月22日にタイ・バンコクで行われた ESCAP 総会にて、横浜開催の決定が発表されました。							
事業スケジュール		令和8年 4月 ESCAP総会 5月 World Urban Forum (WUF-13) 7月 Committee on Environment and Development(CED) 9月 APUF-9 Webサイト立上げ 11月 ESCAPによるホストシティ視察 令和9年 2月 持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD） 4月 ESCAP総会 8月30日(月)～9月3日(金) APUF-9 横浜開催							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	APUF-9関連事業	27,210	0	27,210	新規事業
	細事業合計		27,210	0	27,210	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	横内 宣明	高瀬 温紀

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	国際ネットワーク強化事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24,002	0	0	28	0	23,974
令和7年度	17,575	0	0	0	0	17,575
増▲減	6,427	0	0	28	0	6,399

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,834	16,690	24,002		24,002	24,002
	市債＋一般財源	13,834	16,690	23,974		23,974	23,974
決 算	事業費	14,058	5,092				
	市債＋一般財源	14,058	5,092				

事業概要 (アクティビティ)		姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市との連携と、市民・学校・企業等が主体となった交流が積み重ねてきた世界との信頼関係を基に、横浜の未来を担うグローバル人材の育成の推進や国際プレゼンスの向上等を狙いとし、国際ネットワークを強化します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数	単位	目標	175	175	175	175	175	175	175
	件	実績	109	72					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際交流イベントの開催支援	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	件	実績	12	15					
事業目的		【目的】 本市が国際施策を展開する姉妹・友好都市等をはじめ、世界各都市、国際機関、現地の学校等との交流を通じて、世界各都市と連携できる関係性を構築します。 【効果】 国際プレゼンスの向上、未来を担うグローバル人材の育成等							
背景・課題		平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化に向けた取組として本事業は位置付けられます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
根拠・データ等		海外都市、大使館等との連携、外国来賓の表敬受入件数等							
事業スケジュール		各事業を通年行っています。							
事業開始年度		昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際ネットワーク強化事業	24,002	17,575	6,427	事業間の組み替えによる増
	細事業合計		24,002	17,575	6,427	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	川口 ルリ子	浦井 将文

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	24
事業名称	海外事務所運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	188,283	0	0	0	0	188,283
令和7年度	175,116	0	0	0	0	175,116
増▲減	13,167	0	0	0	0	13,167

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	166,574	170,620	145,093	145,093	145,093
	市債＋一般財源	166,574	170,620	145,093	145,093	145,093
決算	事業費	155,932	155,919			
	市債＋一般財源	155,932	155,809			

事業概要 (アクティビティ)		上海、欧州(フランクフルト)、アジア(バンコク)、米州(ニューヨーク)の4つの海外事務所を効率的に運営し、海外諸都市や国際機関、企業等と、現地で強固なネットワーク・信頼関係を構築します。国際的な認知の獲得や海外からの企業・人材・観光客を呼び込み、市内企業の海外展開を推進します。現在は、上海事務所(昭和62年開設)、欧州事務所(平成9年開設)、アジア事務所(令和4年ムンバイからバンコクに移転)、米州事務所(平成30年開設)の4事務所の体制です。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業等関係者コンタクト数	単位	目標	-	-	2,059	2,059	2,059	2,059	2,059
	件	実績	-	2,059					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
誘致等の相談件数	単位	目標	-	-	66	66	66	66	66
	件	実績	-	45					
事業目的		<p>【目的】 海外諸都市や国際機関、企業等と、現地で強固なネットワーク・信頼関係を構築し、その関係を生かして、本市の取組、強みを継続的にアピールすることによる、国際的な認知の獲得、海外企業の誘致、市内企業の海外展開の推進、観光誘客、友好交流事業の推進等</p> <p>【効果】 本市政策・施策を理解し、庁内関係部署と密な連携を図る本市職員が、海外諸都市や国際機関、企業等と強固なネットワーク・信頼関係を築くことにより、民間委託では対応困難な分野や案件を扱うことが可能になり、より多くの成果を上げることができています。また、市職員が現地で本市の取組、強みを継続的にアピールすることで国際会議への登壇機会等の獲得や企業誘致活動、市内企業へのきめが細かく迅速な支援等が可能になっています。</p>							
背景・課題		横浜市の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、社会・経済活動を活性化するためには、国外からの企業誘致や観光誘客、市内企業の海外展開の推進が不可欠です。また、横浜市が、グローバル都市として国際的なプレゼンスの更なる向上を目指すためには、国際的な認知を獲得していくことが重要です。そのためには、現地で継続的に行政機関や経済界と強固な人的ネットワークを構築し、その関係を生かして、庁内各局と連動して本市の重要施策をグローバルに展開する戦略的拠点としての海外事務所の重要性は、このような国際情勢の変化の中で一層高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜市欧州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、横浜市米州事務所規則							
根拠・データ等		「横浜市中期計画2026-2029」素案、グローバル都市の推進に向けた戦略							
事業スケジュール		各事業を通年行っています。							
事業開始年度		昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	上海事務所	47,134	50,149	▲3,015	赴任費等の減
	2	欧州事務所	29,151	30,272	▲1,121	赴任費等の減
	3	アジア事務所	18,511	21,574	▲3,063	事業の見直し及び効率化による事務費節減等による減
	4	米州事務所	93,487	73,121	20,366	事務所移転に伴う移転費等の増

	細事業合計	188,283	175,116	13,167	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 千葉 愁子	係長 玉井 猛			

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区局国際連携支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,377	0	0	57	0	18,320
令和7年度	19,119	0	0	60	0	19,059
増▲減	▲742	0	0	▲3	0	▲739

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,019	15,046	18,377	18,377	18,377
	市債＋一般財源	10,019	15,018	18,320	18,320	18,320
決 算	事業費	11,987	13,585			
	市債＋一般財源	11,987	13,555			

事業概要 (アクティビティ)		区局の海外施策展開に対して、通訳翻訳支援及び国際交流員による研修・情報発信等を行うことで、市役所全体の国際施策展開能力を底上げし、各区局の様々な取組を通じて本市における国際連携が進む環境を整え、本市の国際プレゼンスの向上を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通訳翻訳支援、国際 交流員による研修実 施、プレゼンススキル 研修等の回数	単位	目標			350	350	350	350	350
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
翻訳等利用時のアン ケート及び研修時・ 一部年度末アンケート による職員満足度	単位	目標			職員利用満足度 4以上	職員利用満足度 4以 上	職員利用満足度 4以上	職員利用満足度 4以上	職員利用満足度 4以上
	件	実績							
事業目的		市役所全体の国際施策展開能力を底上げし、各区局の国際連携が進む環境を整え、本市の国際プレゼンスの向上を推進します。							
背景・課題		平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化を後押しする取組として本事業は位置付けられます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
根拠・データ等		翻訳等利用時のアンケート及び研修時・一部年度末アンケートによる職員満足度							
事業スケジュール		各事業を通年行っています。							
事業開始年度		R7（事業を整理し、新規独立）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区局国際連携支援事業	12,157	13,069	▲912	実績による減
	2	国際事業の情報発信・プロモーション事業	6,220	6,050	170	料率変更等による増等
	細事業合計		18,377	19,119	▲742	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	川口 ルリ子	浦井 将文

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	グローバルネットワーク 推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	国際協力センター運営等事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	235, 731	22, 221	0	850	0	212, 660
令和7年度	179, 147	22, 221	0	979	0	155, 947
増▲減	56, 584	0	0	▲129	0	56, 713

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	137, 203	192, 196	176, 291	235, 731	176, 291
	市債＋一般財源	136, 116	190, 986	153, 220	212, 660	153, 220
決 算	事業費	121, 224	182, 851			
	市債＋一般財源	120, 013	181, 619			

事業概要 (アクティビティ)		横浜国際協力センターの管理運営を行います。また、センターに入居する国際機関等に、共益費等の補助をはじめとした支援を行うとともに、連携して次世代育成などの取組を実施し、地球規模の課題解決に貢献します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際機関等との連携を通じた地球規模課題解決等への貢献、本市政策・国際戦略の推進(連携事業数)	単位	目標	12	12	12	15	15	15	15
	件	実績	18	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地球温暖化による気候変動や食料問題など、地球規模課題への対応は喫緊の課題であり、その解決には国や都市、国際機関、民間企業が連携して取り組むことが求められています。こうした状況のもと、本市に拠点を置き地球規模課題の解決を使命とする国際機関の活動を支援し、入居機関と連携して市民の国際理解を促進し、若者が国際貢献に関心を高める機会を提供することを通じて、国際社会で活躍する次世代の育成にもつなげます。							
背景・課題		国際機関の支援については、条約に準ずる協定において支援を行うことが明記されている機関をはじめとして、いずれも本市から誘致時の条件として約束しています。また、横浜国際協力センターの施設所有者として、修繕を実施し資産価値を維持するとともに、施設管理を通じて入居機関に適切な環境を提供する責任があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜国際協力センター運営要綱、日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定、横浜市補助金等の交付に関する規則、国際熱帯木材機関（ITT0）補助金交付要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱							
根拠・データ等		支援する国際機関等数 8機関（R7年12月時点） 市内国際機関等との連携・協力事業数 16回（R6年度合計）							
事業スケジュール		通年：国際機関等の支援、横浜国際協力センター施設管理、国際機関との連携活動実施							
事業開始年度		平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	国際機関等の支援	75, 190	19, 218	55, 972	理事会開催年による増
	2	国際協力センター施設管理	157, 040	156, 941	99	施設老朽化に伴う修繕費用の増
	3	課共通事務経費	3, 501	2, 988	513	他事業からの移管による増

	細事業合計	235,731	179,147	56,584	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 千葉 愁子	係長 玉井 猛			

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	国際平和推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,000	0	0	0	0	11,000
令和7年度	11,000	0	0	0	0	11,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	18,973	17,386	11,000		11,000	11,000
	市債＋一般財源	18,949	17,357	11,000		11,000	11,000
決算	事業費	18,090	18,688				
	市債＋一般財源	18,061	18,659				

事業概要 (アクティビティ)		国際平和推進事業 国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際平和講演会の来場者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	人	実績	103	170					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際平和が大切だと考える割合（アンケート結果）	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	95	93					
事業目的		平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく必要がある。							
背景・課題		グローバル化が進み、日々の生活においても世界情勢の影響を受けることが不可避な時代において、国際社会の平和と安定の重要性が改めて認識された。 国際事業を推進し、世界の都市や地域とネットワーク・信頼関係を構築することはますます重要となっており、その大切さを市民の皆様と共有していくことが、国連から称号を授与されたピースメッセンジャー都市である横浜の使命である。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例							
根拠・データ等		国際平和講演会アンケート調査（R 6 年 5 月・ 8 月）、外交青書2025							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際平和推進事業	11,000	11,000	0	
	細事業合計		11,000	11,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 倫未		各務 文乃

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	外国人材受入・共生推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	172,788	35,842	1,611	0	0	135,335
令和7年度	163,828	35,603	1,724	3,800	0	122,701
増▲減	8,960	239	▲113	▲3,800	0	12,634

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	146,611	122,632	172,788		172,788	172,788
	市債＋一般財源	103,611	95,325	135,335		135,335	135,335
決 算	事業費	141,270	119,636				
	市債＋一般財源	112,378	94,646				

事業概要 (アクティビティ)		在住外国人の生活支援のため、多言語による相談対応、市民通訳ボランティア派遣の実施などを行うほか、日本語学習支援のボランティアを養成し、支援の担い手の裾野を広げます。また、生活ルール・防災情報等、地域で暮らす上で必要な情報の普及・啓発を充実させるとともに、国際交流ラウンジでの交流事業の実施により相互理解の促進、通訳や地域活動など幅広い分野において、活躍機会の創出に取り組みます。令和4年度から4年にわたり実施してきたウクライナ避難民支援は、日本滞在の長期化や生活実態を踏まえ、これらの状況に合わせた支援内容に移行していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国際交流ラウンジ設置数	単位	目標	13	13	13	13	13	13	13
	か所	実績	13	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ラウンジ等の相談・利用件数	単位	目標	141,000	144,000	145,250	157,500	158,750	160,000	161,250
	件	実績	136,632	156,864					
事業目的		本事業では、同じ地域社会のなかで、誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」を目指し、在住外国人の生活支援や地域における活躍を促進するとともに、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深める取組を進め、本市における多文化共生のさらなる推進を図ります。							
背景・課題		市内の外国人人口が増加し、令和7年度には13万人を超えるなか、国籍や集住地域の広がりに加え、滞在の長期化や家族と暮らす人が増えています。各地域で集住が進んでいることにより、共生に向けた地域づくりや、地域の事情やニーズに応じたきめ細かな対応が求められるとともに、多様な背景をもつ在住外国人への相談対応・情報提供の必要性が一層高まると見込まれます。また、在住外国人が地域コミュニティにおける一員として、地域活動に参加し、日本人とともに地域社会を担う機会を創出することも必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市市民通訳ボランティア事業実施要綱、令和4年3月2日 首相による我が国においてウクライナ避難民を受け入れる旨の表明、令和5年12月1日「補完的保護対象者」（原則として在留資格「定住者」が付与される）認定制度の開始							
根拠・データ等		・市内外国人人口【各年度末】 ＜実績推移＞平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人、4年度108,392人、5年度117,922人、6年度128,914人 ・1965年 横浜市とオデーサ市姉妹都市提携 ・横浜市内にて受け入れを行ったウクライナ避難民の組数及び人数 実績：102組164名 現況：69組110人（令和7年11月28日現在）							
事業スケジュール		・令和元年度：横浜市多文化共生総合相談センター開設、外国人意識調査の実施 ・令和2年度：よこはま日本語学習支援センター開設 みどり国際交流ラウンジ開設 ・令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設 ・令和5年度：神奈川区多文化共生ラウンジ開設 ・令和6年度：外国人意識調査の実施							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 外国人材受入環境整備	108,162	97,896	10,266	ウクライナ避難民支援事業及び細事業の統合による増
	2 区役所窓口・国際交流ラウンジ等の機能強化	64,626	65,332	▲706	保土ケ谷ラウンジの移転終了による減
	3 地域国際化事業	0	600	▲600	事業見直しによる減

	細事業合計	172,788	163,828	8,960	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 優子	係長 和田 素子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	横浜市国際交流協会補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	50,517	0	0	0	0	50,517
令和7年度	50,517	0	0	0	0	50,517
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	64,471	60,024	50,517	50,517	50,517	50,517
	市債＋一般財源	64,471	60,024				
決 算	事業費	64,471	60,024	50,517	50,517	50,517	50,517
	市債＋一般財源	64,471	60,024				

事業概要 (アクティビティ)		言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、在住外国人の生活支援や活躍支援など、多文化共生に関する様々な公益的取組を実施する（公財）横浜市国際交流協会（YOKE）（以下、「協会」という。）に対し、事務局運営費等を補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
連携・協力団体数	単位	目標	538	544	550	未定	未定	未定	未定
	団体	実績	642	810					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
YOKEと市民団体等との連携・協働プロジェクト数	単位	目標	24	27	30	未定	未定	未定	未定
	事例	実績	28	51					
事業目的		協会は、在住外国人への情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」及び日本語学習支援拠点である「よこはま日本語学習支援センター」の運営や市、NPO、市民団体、学校、企業、多くのボランティアの方々等との連携による公益性の強い多文化共生推進事業を行っています。協会に補助金を交付し、外国人住民の生活基盤の充実、多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進により、外国人も日本人と共に地域で支え合う多文化共生のまちづくりを推進していくため、協会に補助金を交付します。							
背景・課題		協会は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的として、昭和56年7月に設立されています。市内には13万人以上の外国人が暮らしており、今後も増加が見込まれています。NPOや市民団体、市民ボランティアなど関係各所との連携強化により在住外国人との共生に向けた地域づくりや地域の特色に応じたきめ細かな支援の必要性が増しています。また、外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱							
根拠・データ等		・市内外国人人口【各年度末】 ＜実績推移＞平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人、4年度108,392人、5年度117,922人、6年度128,914人							
事業スケジュール		・通年：補助金交付及び協会における事業実施							
事業開始年度		昭和57年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜市国際交流協会補助金	50,517	50,517	0	
	細事業合計		50,517	50,517	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	卯都木 優子	和田 素子

令和8年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	国際総務費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,045	0	0	3,579	0	▲2,534
令和7年度	1,748	0	0	3,298	0	▲1,550
増▲減	▲703	0	0	281	0	▲984

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,217	1,155	1,045		1,585	1,045
	市債＋一般財源	▲1,786	▲2,143	▲2,534		▲1,994	▲2,534
決算	事業費	1,962	1,738				
	市債＋一般財源	▲1,337	▲1,561				

事業概要 (アクティビティ)		国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費（政策総務課職員等の出張旅費や局の物品購入等）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費であり、局運営のために必須な事業							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際平和の推進に関する条例							
根拠・データ等		実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上します。							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際総務費	1,045	1,748	▲703	他事業への移管による減
	細事業合計		1,045	1,748	▲703	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	高村 倫未	立川 宣久